

資 料

普通会計財政状況

※ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の5の規定に基づき、東京都知事に提出した地方財政状況調査から数値を記載する。（令和4年7月15日時点の見込み数値）

令和3年度決算状況

令和3年度 決算状況			団体コード		132071		市町村類型		Ⅲ－3		
			団体名		昭島市		令和3年度交付税種地区分		Ⅱ－8		
人口			指定団体等の状況			事務の共同 処理の状況		指数等			
国調 住民 基本 本台帳	令和2年	113,949人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	基準財政需要額	17,274,454千円			
	増減率(2/27)年	2.2%					基準財政収入額	16,296,851千円			
	4.1.1	113,829人					標準財政規模	22,997,159千円			
	対前年度増減率	0.24%					臨時財政対策債 発行可能額	1,235,625千円			
	(参考)65才以上人口						財政力指数	0.970 単年度(0.943)			
4.1.1	30,206人	面積	17.34Km ²		<その他> 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合	実質収支比率	14.1%				
決算収支の状況(千円)		令和3年度	令和2年度				公債費負担比率	6.5%			
1歳入総額 A		52,893,142	56,527,538				経常収支比率	84.1% (87.2%)			
2歳出総額 B		49,581,461	54,700,665				地方債現在高 A	18,031,351千円			
3歳入歳出差引額 (A－B) C		3,311,681	1,826,873				債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	3,553,698千円			
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		72,130	247,576				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	16,192,796千円 (8,554,975)			
5実質収支 (C－D) E		3,239,551	1,579,297				実質的将来財政負担額 A ＋ B － C	5,392,253千円			
6単年度収支 F		1,660,254	261,142				積立基金取崩額	249,262千円			
7積立金 G		2,716,809	697,883				収益事業収入額	30,000千円			
8繰上償還額 H		0	0				健全化判断比率				
9積立金取崩額 I		0	0				実質赤字比率	－ (12.23) %			
10実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		4,377,063	959,025				連結実質赤字比率	－ (17.23) %			
							実質公債費比率	0.4 (25.0) %			
							将来負担比率	－ (350.0) %			
一般職員(4.4.1現在)						特別職等(4.4.1現在)					
区分		職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円		1人当り支給月額 B/A 円		区分		改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一般職員		555	171,551		309,101		市町村長		10.4.1	1,000,000	
うち技能労務職		34	10,588		311,412		副市長		10.4.1	880,000	
教育公務員		3	1,294		431,333		教育長		10.4.1	810,000	
消防職員							議会	議長	10.4.1	610,000	
臨時職員								副議長	10.4.1	550,000	
合計		558	172,845		309,758			議員	10.4.1	530,000	
公営 事業 の 状 況	事業名		法適用	実質収支額 千円	普通会計から の繰入金 千円	職員数 人	会議員定数(22人)				
	国民健康保険 (事業勘定)			281,540	1,265,243	18	加入世帯数				
	介護保険 (保険事業勘定)			283,339	1,523,090	19	被保険者数 A				
	後期高齢者医療			60,416	306,373	4	1世帯当り保険税調定額				
	土地区画整理事業		無	27,317	291,320	13	被保険者1人当り保険税調定額				
	上水道事業		有	404,852	15,899	28	被保険者1人当り費用				
	下水道事業		有	229,935	431,392	13	保険税(料)				
							保険給付費				
							国民健康保険事業費納付金				

注1 経常収支比率の()は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率

注2 健全化判断比率の()は、早期健全化基準

注3 一般職員及び公営事業の状況には、会計年度任用職員(パートタイム)は含まない。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源等 千円	構成 比 %	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等千円	経常経費充当 一財等 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	20,669,603	39.1	19,151,586	79.9	人 件 費	5,856,516	11.8	5,322,695	5,276,410	21.2
地 方 譲 与 税	176,518	0.3	176,518	0.7	うち 職 員 給	3,449,337	7.0	3,108,817	3,104,121	12.5
利 子 割 交 付 金	20,355	0.0	20,355	0.1	扶 助 費	18,328,601	36.9	3,679,716	3,651,677	14.7
配 当 割 交 付 金	145,968	0.3	145,968	0.6	公 債 費	1,960,549	4.0	1,960,549	1,960,549	7.9
株式等譲渡所得割交付金	178,174	0.3	178,174	0.7	元 利 償 還 金	1,960,548	4.0	1,960,548	1,960,548	7.9
地方消費税交付金	2,665,577	5.1	2,665,577	11.1	一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	26,141	0.1	26,141	0.1	小 計	26,145,666	52.7	10,962,960	10,888,636	43.8
特別地方消費税交付金					物 件 費	8,441,359	17.0	4,778,335	4,517,791	18.2
自動車取得税交付金					維 持 補 修 費	283,985	0.6	267,607	267,607	1.1
自動車税環境性能割交付金	39,072	0.1	39,072	0.2	補 助 費 等	4,353,667	8.8	3,436,282	2,487,178	10.0
法 人 事 業 税 交 付 金	278,931	0.5	278,931	1.2	積 立 金	3,369,716	6.8	3,275,719		
地方特例交付金	211,019	0.4	204,319	0.9	投資・出資・貸付金					
地 方 交 付 税	1,073,561	2.0	960,733	4.0	繰 出 金	4,383,104	8.8	3,790,844	2,736,761	11.0
内 普 通 交 付 税	960,733	1.8	960,733	4.0	前年度繰上充用金				歳入一般財源等 30,297,022千円	
特 別 交 付 税	112,785	0.2			投 資 的 経 費	2,603,964	5.3	473,594		
記 震災復興特別交付税	43	0.0			うち 人 件 費	90,053	0.2	90,053		
交通安全対策特別交付金	17,356	0.0	17,356	0.1	内 普 通 建 設 事 業 費	2,603,964	5.3	473,594	経常経費充当一般 財源等 20,897,973千円	
国有提供施設交付金	14,199	0.0	14,199	0.1	補 助	940,126	1.9	19,233		
小 計	25,516,474	48.2	23,878,929	99.7	単 独	1,663,838	3.4	454,361		
分 担 金 ・ 負 担 金	266,354	0.5	0	0.0	そ の 他				減収補填債特例分 、猶予特例債及び 臨時財政対策債を 歳入経常一般財源 等に加えない場合 の経常収支比率 87.2%	
使 用 料	371,708	0.7	80,696	0.3	災害復旧事業費					
手 数 料	455,551	0.9	0	0.0	失業対策事業費					
国 庫 支 出 金	15,176,729	28.7								
都 支 出 金	6,995,682	13.2								
財 産 収 入	37,574	0.1	1,257	0.0						
寄 附 金	110,117	0.2								
繰 入 金	367,805	0.7								
繰 越 金	1,826,873	3.4								
諸 収 入	401,875	0.8	133	0.0						
地 方 債	1,366,400	2.6								
(うち臨時財政対策債)	897,000	(1.7)								
合 計	52,893,142	100.0	23,961,015	100.0	合 計	49,581,461	100.0	26,985,341		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
(市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)						区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額	超過課税分 ×100 75 千円 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
市 町 村 個 人 分	7,196,626	34.8	△ 0.7	6,937,332		議 会 費	341,750	0.7	341,689	
民 税 法 人 分	2,400,668	11.6	68.5	1,000,565	505,519	総 務 費	6,641,045	13.4	6,074,952	
固 定 資 産 税	8,631,651	41.8	△ 1.8	※ 8,580,089		民 生 費	25,381,850	51.2	8,976,029	
軽 自 動 車 税	144,677	0.7	3.4	149,039		衛 生 費	5,499,686	11.1	2,685,269	
市 た ば こ 税	777,964	3.8	6.7	785,087		労 働 費	369,944	0.7	250,520	
鉱 産 税				※ 交付金を 含む		農 林 水 産 業 費	50,080	0.1	38,285	
特別土地保有税						商 工 費	361,324	0.7	245,623	
法 定 外 普 通 税						土 木 費	1,915,724	3.9	1,532,531	
目 的 税	1,518,017	7.3	△ 3.2			消 防 費	1,509,970	3.0	1,286,785	
入 湯 税						教 育 費	5,549,539	11.2	3,593,109	
事 業 所 税						災 害 復 旧 費				
都 市 計 画 税	1,518,017	7.3	△ 3.2			公 債 費	1,960,549	4.0	1,960,549	
旧 法 に よ る 税						諸 支 出 金				
						前年度繰上充用金				
合 計	20,669,603	100.0	3.9	17,452,112	505,519	合 計	49,581,461	100.0	26,985,341	
納税義務者数		令和3年度大規模事業 (単位：百万円)				徴 収 率	区 分	現年課 税分%	滞納繰 越分%	合 計 %
個 人 均等割	58,845	新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,613 (高齢者移動支援事業含む)					市 町 村 税 合 計	99.5	34.9	98.7
		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 1,593					(徴収猶予分除く)	(99.5)	(34.9)	(98.7)
法 人 税 割	3,187	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 1,112					市 町 村 民 税	99.3	31.2	97.8
		小・中学校体育館空調機器設置事業 318					純 固 定 資 産 税	99.7	47.5	99.4
		都市計画道路3・4・1号整備事業 147					国民健康保険税(料)	94.8	24.6	85.2

特 別 会 計
款別事務事業の執行状況

第 1 国民健康保険特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和3年3月26日		11,956,000
補正予算第1号	令和3年9月16日	307,332	12,263,332
合 計		307,332	12,263,332

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

当初・補正 款	当初予算額	補 正 額	最終予算額
1 国民健康保険税	2,020,946		2,020,946
2 一 部 負 担 金	1		1
3 国 庫 支 出 金	1		1
4 都 支 出 金	8,473,740		8,473,740
5 財 産 収 入	264		264
6 繰 入 金	1,447,000		1,447,000
7 繰 越 金	1	307,332	307,333
8 諸 収 入	14,047		14,047
合 計	11,956,000	307,332	12,263,332

2 歳 出

(単位：千円)

当初・補正 款	当初予算額	補 正 額	最終予算額
1 総 務 費	181,492		181,492
2 保 険 給 付 費	8,434,343		8,434,343
3 国民健康保険事業費納付金	3,195,500		3,195,500
4 共同事業拠出金	2		2
5 保 健 事 業 費	121,388		121,388
6 基 金 積 立 金	264	179,703	179,967
7 公 債 費	10		10
8 諸 支 出 金	20,001	127,629	147,630
9 予 備 費	3,000		3,000
合 計	11,956,000	307,332	12,263,332

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 国民健康保険事務経費（保険年金課）

103,772,241円

1 国民健康保険加入状況

区 分	前年度末 現 在	本年度中 増	本年度中 減	本年度末 現 在	年間平均
世 帯 数	16,199	3,841	3,936	16,104	16,247
被 保 険 者 数	24,056	4,624	5,043	23,637	24,048
内 退職被保険者等					
訳 一 般 被 保 険 者	24,056	4,624	5,043	23,637	24,048

2 被保険者の増減内訳

(単位：人)

本年度中増	転 入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出 生	後期高齢 離脱	その他	合 計
	941	3,215	45	71	1	351	4,624
本年度中減	転 出	社会保険 加入	生活保護 開始	死 亡	後期高齢 加入	その他	合 計
	855	2,541	111	181	1,056	299	5,043

1. 1. 2. 001 国民健康保険運営協議会経費（保険年金課）

582,025円

国民健康保険運営協議会（委員10人）

開催月日	内 容
7月13日	・国民健康保険税の税率の改定について（諮問） ・18歳未満の第2子及び第3子以降の子どもの均等割軽減の継続について（諮問） ・令和3年度昭島市国民健康保険特別会計予算 ・令和2年度国民健康保険税の収納状況等 ・国民健康保険被保険者の状況等
10月5日	・令和2年度昭島市国民健康保険特別会計決算について ・令和3年度昭島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について ・18歳未満の第2子及び第3子以降の子どもの均等割軽減の継続について ・国民健康保険税の税率の改定について
10月12日	・18歳未満の第2子及び第3子以降の子どもの均等割軽減の継続について ・国民健康保険税の税率の改定について
10月21日	・国民健康保険税の税率の改定について（答申） ・18歳未満の第2子及び第3子以降の子どもの均等割軽減の継続について（答申）
1月25日	・確定係数算定による令和4年度国保事業費納付金について ・国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額改定について（諮問・答申）

1. 1. 3. 001 東京都国民健康保険団体連合会負担金（保険年金課）

2,524,200円

1. 2. 1. 001 国民健康保険税賦課徴収事務経費（納税課、保険年金課） 55,342,242円

1 国民健康保険税の賦課の状況

(1) 一般被保険者の調定額

区 分		算定基礎	算定額
3 年 度 課 税 分	所 得 割 額	20,128 人	1,544,444,752
	均 等 割 額	28,150 人	990,531,068
	小 計 ①		2,534,975,820
	7 割 軽 減（均等割）②	6,375 人	158,694,124
	5 割 軽 減（均等割）③	3,823 人	66,362,422
	2 割 軽 減（均等割）④	3,401 人	23,304,901
	限 度 超 過 額 ⑤	282 世帯	167,670,673
	3 年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）		2,118,943,700
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦		32,721,579	
3 年 度 調 定 額（⑥＋⑦）		2,151,665,279	

(2) 一般被保険者の調定額のうち支援分

区 分		算定基礎	算定額
3 年 度 課 税 分	所 得 割 額	20,128 人	407,948,944
	均 等 割 額	28,150 人	261,194,122
	小 計 ①		669,143,066
	7 割 軽 減（均等割）②	6,375 人	41,405,995
	5 割 軽 減（均等割）③	3,823 人	17,736,148
	2 割 軽 減（均等割）④	3,401 人	6,311,341
	限 度 超 過 額 ⑤	276 世帯	51,952,280
	3 年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）		551,737,302
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦		8,422,204	
3 年 度 調 定 額（⑥＋⑦）		560,159,506	

(3) 一般被保険者の調定額のうち介護分

区 分		算定基礎	算定額
3 年 度 課 税 分	所 得 割 額	5,586 人	119,686,137
	均 等 割 額	9,249 人	103,840,813
	小 計 ①		223,526,950
	7 割 軽 減（均等割）②	2,307 人	18,130,882
	5 割 軽 減（均等割）③	1,096 人	6,152,532
	2 割 軽 減（均等割）④	837 人	1,879,441
	限 度 超 過 額 ⑤	90 世帯	11,939,582
	3 年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）		185,424,513
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦		3,345,441	
3 年 度 調 定 額（⑥＋⑦）		188,769,954	

(4) 退職被保険者等の調定額

区 分	算定額
3年度課税分調定額 ①	
過年度課税分調定額 ②	70,721
3年度調定額 (①+②)	70,721

(5) 退職被保険者等の調定額のうち支援分

区 分	算定額
3年度課税分調定額 ①	
過年度課税分調定額 ②	17,147
3年度調定額 (①+②)	17,147

(6) 退職被保険者等の調定額のうち介護分

区 分	算定額
3年度課税分調定額 ①	
過年度課税分調定額 ②	11,568
3年度調定額 (①+②)	11,568

(7) 総所得金額段階別世帯数及び被保険者数

区 分	世帯数	被保険者数
総所得金額 なし	4,563	5,393
100万円以下	4,794	6,576
100万円超～200万円	4,467	6,888
200万円超～300万円	2,289	3,979
300万円超～400万円	1,056	2,091
400万円超～500万円	444	919
500万円超	729	1,701
合 計	18,342	27,547

注 世帯数及び被保険者数は調定処理数

2 国民健康保険税の徴収の状況（納税課）

国民健康保険税徴収実績調書										令和4年5月末日						
区 分 科 目	当 初 予 算 額 (千円)	補 正 予 算 額 (千円)	予算現額 (ア) (千円)	調 定 額		収 入 額		還付未済額		純 収 入 額		収 入 歩 合			前 年 度 収 入 歩 合	
				税 額 (イ) (円)	件 数 (ウ)	税 額 (エ) (円)	件 数 (オ)	税 額 (カ) (円)	件数 (キ)	税 額 (ク) (円)	件 数 (ケ) (オ)-(キ)	予 算 (%) (エ)/(ア)	税 額 (%) (エ)/(イ)	件 数 (%) (オ)/(ウ)	税 額 (%)	件 数 (%)
国 民 健 康 保 険 税	1,948,997		1,948,997	2,151,736,000	121,961	2,039,418,132	114,411	1,983,400	162	2,037,434,732	114,249	104.6	94.8	93.8	93.7	92.7
	71,949		71,949	340,105,467	24,996	83,537,916	5,511	58,912	4	83,479,004	5,507	116.1	24.6	22.0	25.2	21.7
	2,020,946		2,020,946	2,491,841,467	146,957	2,122,956,048	119,922	2,042,312	166	2,120,913,736	119,756	105.0	85.2	81.6	85.2	80.9
税外収入				10,000	6,705,825	2,204	6,718,825	2,205	13,000	1	6,705,825	2,204	67.2	100.0	100.0	100.1

2. 1. 1. 001 一般被保険者に対する療養給付費（保険年金課） 6,516,156,142円

一般被保険者の疾病・負傷に対する診療、薬剤、処置、手術等の費用額の7～8割を保険者負担分として支出

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	1人当たり 受診件数	1人当たり 費 用 額
入 院	5,108	3,200,188,560	2,364,386,612	0.21	133,075
入 院 外	186,302	3,132,735,980	2,314,003,002	7.75	130,270
歯 科	48,891	626,958,880	460,271,091	2.03	26,071
調 剤	136,031	1,663,084,100	1,224,476,679	5.66	69,157
食事療養	4,879	145,916,923	80,268,583	0.20	6,068
訪問看護	1,527	100,680,880	72,750,175	0.06	4,187
合 計	377,859	8,869,565,323	6,516,156,142	15.71	368,828

注 食事療養の件数は、入院件数の内数であり、合計件数には含まれない

2. 1. 3. 001 一般被保険者に対する療養費（保険年金課） 71,253,624円

一般被保険者の疾病・負傷に対する看護、補装具、はり・きゅう等の費用額の7～8割を保険者負担分として支出

(1) 給付状況

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	受診率 (%)	1人当たり 費 用 額
療 養 費	9,228	97,727,962	71,253,624	38.6	4,084

(2) 給付内容

区 分	件 数	金 額
一 般 診 療 費	332	4,964,589
柔 道 整 復	8,019	67,689,733
補 装 具	167	7,313,830
はり・きゅう	196	3,531,320
マ ッ サ ー ジ	514	14,228,490
合 計	9,228	97,727,962

2. 1. 5. 001 診療報酬の審査及び支払事務経費（保険年金課） 31,020,450円

国民健康保険に係る診療報酬の審査及び支払に関する事務を、東京都国民健康保険団体連合会に業務委託

(1) 診療報酬明細書

区 分	件 数	金 額
審査支払手数料	379,176	15,766,124

注 金額は、月ごとの請求・支払のため端数整理あり

(2) 療養費支給申請書

区 分	件 数
審 査 手 数 料	9,384

(3) レセプト電算処理システム手数料

区 分	件 数
処 理 手 数 料	379,176

(4) レセプト処理手数料

区 分	件 数
処 理 手 数 料	379,176

(5) 第三者行為委託手数料

区 分	件 数
委 託 手 数 料	11

(6) 出産育児一時金支払手数料

区 分	件 数
支 払 手 数 料	67

2. 2. 1. 001 一般被保険者に対する高額療養費（保険年金課） 1,003,651,723円

一般被保険者が1箇月に医療機関に支払った一部負担金の額が、自己負担限度額を超えたとき、超えた額を高額療養費として支出

区 分	世帯合算分	多数該当分	長期疾病分	一般(単独)分	合 計
件 数	8,622	1,060	2,383	6,609	18,674
高額療養費	84,838,331	99,947,963	189,654,871	629,210,558	1,003,651,723

2. 2. 3. 001 一般被保険者に対する高額介護合算療養費（保険年金課） 784,723円

その世帯に一般被保険者と介護保険の受給者が存在する場合に、医療費分と介護分の自己負担額の合計額が限度額を超えたとき、超えた額を高額介護合算療養費として支出

区 分	件 数
高額介護合算療養費	36

2. 4. 1. 001 出産育児一時金（保険年金課） 33,249,930円

区 分	件 数
出産育児一時金	87

2. 5. 1. 001 葬祭費（保険年金課） **7,900,000円**

区 分	件 数
葬 祭 費	158

2. 6. 1. 001 被保険者に対する結核・精神医療給付金（保険年金課） **10,599,608円**

被保険者が医療の給付を受け自己負担する額を、その世帯主に対し、結核・精神医療給付金として支出

2. 7. 1. 001 傷病手当金（保険年金課） **2,019,106円**

被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われ、その療養のため労務に服することができなかった期間について、その世帯主に対し、傷病手当金として支出

区 分	件 数
傷 病 手 当 金	31

3. 1. 1. 001 一般被保険者医療給付費分（保険年金課） **2,146,621,992円**

国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分として、東京都へ支出

3. 2. 1. 001 一般被保険者後期高齢者支援金等分（保険年金課） **751,344,324円**

国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分として、東京都へ支出

3. 3. 1. 001 介護納付金分（保険年金課） **297,371,329円**

国民健康保険事業費納付金の介護納付金分として、東京都へ支出

4. 1. 1. 001 その他共同事業事務費拠出金（保険年金課） **205円**

退職者医療制度に基づき各被用者年金から送付を受ける年金受給権者リストの作成費用を東京都国民健康保険団体連合会へ支出

5. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課）**17,865,156円****1 健康教育**

注 例年開催の講演会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

2 ジェネリック医薬品差額通知

医療費の適正化の取組として、現在服用している新薬（先発医薬品）からジェネリック医薬品（後発医薬品）に切り替えた場合に、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるか試算した通知を、東京都国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託し、被保険者へ発送

区 分	発送数
ジェネリック医薬品差額通知	655

3 ヘルスアップ事業**（1）受診勧奨通知等**

40歳以上の被保険者で特定健康診査の未受診者に対し、受診勧奨通知又は健診結果の情報提供依頼通知を発送

区 分	発送数
未受診者勧奨通知	9,882
健診結果の情報提供依頼通知	2,515

（2）健康教室

特定健康診査の結果、特定保健指導対象者を除いた血圧が高めの被保険者を対象に個別面談を実施

対象者数	参加者数
775	124

4 人間ドック等利用補助金

被保険者の健康維持増進を図る一環として、人間ドック又は脳ドックについて、40歳以上の被保険者を対象に年に1回受診時の費用の補助を実施

区 分	件 数	補助上限額
人間ドック等利用補助金	261	20,000円／件

5. 2. 1. 001 特定健康診査事業費（健康課、保険年金課）**91,229,219円**

医療保険者に義務付けられる生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を40歳から74歳までの被保険者を対象に実施

対象者数	受 診 者 数		健診結果情報の提供者数	合 計	受診率 (%)
	前期	後期			
18,290	3,329	5,678	165	9,172	50.1

注 健診結果情報の提供者とは、特定健康診査に相当する健康診査を受け、その結果を昭島市へ提供した者

5. 2. 1. 002 特定保健指導事業費（健康課、保険年金課） 2,987,959円

特定健康診査の結果に基づき特定保健指導を実施

区 分	対象者数	利 用 者 数		合 計	実施率（%）
		前 期	後 期		
動機付け支援	776	39	82	121	15.6
積極的支援	239	6	12	18	7.5
合 計	1,015	45	94	139	13.7

6. 1. 1. 001 国民健康保険事業運営基金積立金（保険年金課） 179,719,863円

令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度				令和3年度末 現 在 高
	積 立 額			取崩額	
	元 金	利 子	合 計		
657, 868, 373	179, 703, 208	16, 655	179, 719, 863	175, 000, 000	662, 588, 236

8. 1. 1. 001 保険税還付金及び還付加算金（納税課、保険年金課） 17,595,212円

8. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金（保険年金課） 127,050,325円

区 分	返還金額
令和2年度国民健康保険災害等臨時特例補助金（東日本大震災分）	5,000
令和2年度国民健康保険災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）	674,000
令和2年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）	117,513,325
令和2年度東京都国民健康保険保険者努力支援制度交付金（事業費分）	875,000
令和元年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金（特別調整交付金分）	12,000
令和2年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金（特別調整交付金分）	234,000
令和2年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（都繰入金2号分）	113,000
令和2年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金（特定健康診査等負担金分）	7,624,000
合 計	127,050,325

第 2 介護保険特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和3年3月26日		10,044,090
補正予算第1号	令和3年9月16日	320,943	10,365,033
合 計		320,943	10,365,033

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款 \ 当初・補正	当初予算額	補 正 額	最終予算額
1 保 険 料	2,168,399		2,168,399
2 国 庫 支 出 金	2,089,691		2,089,691
3 支 払 基 金 交 付 金	2,567,181		2,567,181
4 都 支 出 金	1,446,306		1,446,306
5 財 産 収 入	367		367
6 繰 入 金	1,770,000		1,770,000
7 繰 越 金	1	320,943	320,944
8 諸 収 入	2,145		2,145
合 計	10,044,090	320,943	10,365,033

2 歳 出

(単位：千円)

款 \ 当初・補正	当初予算額	補 正 額	最終予算額
1 総 務 費	242,084		242,084
2 保 険 給 付 費	9,257,067		9,257,067
3 財政安定化基金拠出金	1		1
4 地 域 支 援 事 業 費	431,032		431,032
5 基 金 積 立 金	106,384	113,858	220,242
6 公 債 費	20		20
7 諸 支 出 金	6,502	207,085	213,587
8 予 備 費	1,000		1,000
合 計	10,044,090	320,943	10,365,033

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 介護保険事務経費（介護福祉課） 150,055,720円

1 被保険者数（第1号被保険者）

本年度当初	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
29,810	1,581	1,381	30,010

2 被保険者の増減内訳

本年度中増	転入	65歳到達	適用除外非該当	その他	職権復活	合計
	319	1,260		2		1,581
本年度中減	転出	死亡	適用除外該当	その他	職権喪失	合計
	248	1,126	2	3	2	1,381

1. 2. 1. 001 介護保険料賦課徴収事務経費（介護福祉課） 10,871,471円

1 介護保険料の賦課の状況

（1）調定者数

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
特別徴収	4,224	2,351	2,244	2,954	3,461	3,525	289
普通徴収	1,388	145	145	659	77	441	26
うち併徴	15	62	58	19	22	27	4
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
特別徴収	4,320	1,968	641	582	184	76	138
普通徴収	497	356	122	134	52	34	29
うち併徴	26	22	5	5	3		3
区分	第15段階	合計					
特別徴収	128	27,085					
普通徴収	62	4,167					
うち併徴	4	275					

(2) 調定額

区 分	特別徴収	普通徴収
4月	305,250,986	
6月	319,025,397	
7月		22,332,835
8月	317,347,779	25,890,506
9月		26,745,426
10月	331,874,280	27,848,463
11月		29,268,940
12月	325,343,289	30,780,102
1月		32,633,257
2月	323,128,892	35,611,445
過年度随時分		4,944,351
小 計	1,921,970,623	236,055,325
合 計	2,158,025,948	

2 介護保険料の徴収の状況

区 分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	1,921,970,623	1,924,020,298	100%	2,049,675		
普通徴収	236,055,325	216,860,573	91.9%	343,752	19,538,504	19,538,504
滞納繰越分	68,505,101	16,594,415	24.2%	24,860	33,155,318	33,155,318
合 計	2,226,531,049	2,157,475,286	96.9%	2,418,287	52,693,822	52,693,822

注 収納額は還付未済額を含む実収納額

1. 3. 1. 001 介護認定審査会経費（介護福祉課）

12,496,554円

1 認定審査会開催状況

認定審査会委員の定数 36人
認定審査会の構成 9合議体（1合議体構成人数4人）
認定審査会の開催数 163回

2 要介護度別認定者数

（令和4年3月31日現在）

要介護度 被保険者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
被保険者（第1号）	665	705	1,213	826	834	853	559	5,655
被保険者（第2号）	7	13	34	28	18	20	18	138
合 計	672	718	1,247	854	852	873	577	5,793

3 在宅・施設別介護サービス受給者数

（令和4年3月31日現在）

在 宅	施 設					合 計
	特養入所者	老健入所者	療養型入所者	介護医療院入所者	小 計	
3,310	697	308	10	15	1,030	4,340

1. 3. 2. 001 介護認定調査経費（介護福祉課）**38,530,173円**

主治医意見書受領件数	訪問調査票受領件数
3,325	3,171 (274)

注1 件数の相違は、依頼後の変動（死亡、転出等）による。

注2 () は内数で、常勤で雇用している訪問調査員が実施した件数

1. 4. 1. 001 介護保険推進協議会経費（介護福祉課）**220,000円****1 介護保険推進協議会（委員12人）**

開催月日	内 容
3月15日	・高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画期間における介護保険事業運営状況について ・高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画取組状況について ・高齢者福祉一般施策について

2 地域包括支援センター運営協議会（委員6人）

開催月日	内 容
3月15日	地域包括支援センターの活動状況について

3 地域密着型サービス運営委員会（委員6人）

開催月日	内 容
3月15日	・地域密着型サービス事業所の指定及び開設等の状況について ・地域密着型サービス種別ごとの利用件数について ・令和4年度中に予定している地域密着型サービスの増設について

2. 1. 1. 001 居宅介護サービス給付費（介護福祉課）

3,112,386,609円

区 分	内 容	件 数	保険者負担額
訪 問 介 護	ホームヘルパーによる日常生活介護	11,898	583,365,150
訪 問 入 浴 介 護	浴槽を提供しての入浴介護	1,053	66,298,055
訪 問 看 護	看護師等による療養上のサービス	7,780	321,997,271
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	理学療法士、作業療法士等が家庭を 訪問して行う介護	791	28,098,887
通 所 介 護	日帰りで介護施設等での入浴、食事 の提供等の日常生活上の介護	9,140	661,659,096
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	介護老人保健施設等で入浴、食事、 機能訓練等の介護	4,552	260,080,965
福 祉 用 具 貸 与	介護用ベッド、車いす等の貸与	21,414	331,050,540
短期入所生活介護	介護老人福祉施設等に宿泊して日常 生活上の介護	2,317	213,713,598
短期入所療養介護	介護老人保健施設等に短期間宿泊し て医学的管理のもとでの介護	251	24,865,937
居 宅 療 養 管 理 指 導	医師、歯科医師等が訪問して療養上 の管理及び指導のサービス	17,987	134,267,855
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	有料老人ホーム等に入所して行われ る介護	2,432	486,989,255
合 計		79,615	3,112,386,609

2. 1. 1. 002 地域密着型介護サービス給付費（介護福祉課）

802,477,369円

区 分	件 数	保険者負担額
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	253	41,570,929
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	108	2,736,206
地 域 密 着 型 通 所 介 護	6,099	399,422,902
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,223	148,699,457
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	256	56,355,239
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	636	153,692,636
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設		
合 計	8,575	802,477,369

2. 1. 1. 003 施設介護サービス給付費（介護福祉課） 3,493,500,660円

区 分	説 明	件 数	保険者負担額
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム	8,253	2,226,504,175
介護老人保健施設	老人保健施設	3,867	1,125,610,939
介護療養型医療施設	療養型病床群	219	76,733,983
介護医療院	医療・介護提供施設	169	64,651,563
合 計		12,508	3,493,500,660

2. 1. 1. 004 居宅介護福祉用具購入費（介護福祉課） 11,635,078円

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳			
		腰掛便座 (ポータブルトイレ)	特殊尿器	入浴補助用具 (入浴用いす等)	移動用リフト つり具部分
383	427	103	1	320	3

2. 1. 1. 005 居宅介護住宅改修費（介護福祉課） 16,860,772円

申請者数	申請件数	住宅改修内訳				
		手すりの 取付け	床段差の 解消	床・通路面 の材料変更	扉の取替え	洋式便座へ の取替え
206	250	186	30	6	26	2

2. 1. 1. 006 居宅介護サービス計画給付費（介護福祉課） 462,636,377円

区 分	件 数
居宅介護サービス計画給付費	28,877

2. 2. 1. 001 介護予防サービス給付費（介護福祉課） 135,884,837円

区 分	件 数	保険者負担額
訪問看護	924	22,820,009
訪問リハビリテーション	68	2,015,242
通所リハビリテーション	1,227	42,910,750
福祉用具貸与	5,716	42,605,325
短期入所生活介護	38	1,251,202
短期入所療養介護		
居宅療養管理指導	1,125	7,957,545
特定施設入所者生活介護	234	16,324,764
合 計	9,332	135,884,837

2. 2. 1. 002 地域密着型介護予防サービス給付費（介護福祉課） 3,174,219円

区 分	件 数	保険者負担額
認知症対応型通所介護	32	2,167,265
小規模多機能型居宅介護		
認知症対応型共同生活介護	5	1,006,954
合 計	37	3,174,219

2. 2. 1. 003 介護予防福祉用具購入費（介護福祉課） 2,374,768円

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳	
		腰 掛 便 座 （ポータブルトイレ）	入 浴 補 助 用 具 （入浴用いす等）
88	98	6	92

2. 2. 1. 004 介護予防住宅改修費（介護福祉課） 8,138,055円

申請者数	申請件数	住 宅 改 修 内 訳				
		手すりの 取 付 け	床段差の 解 消	床・通路面 の材料変更	扉の取替え	洋式便座へ の取替え
92	106	85	7	5	9	

2. 2. 1. 005 介護予防サービス計画給付費（介護福祉課） 33,592,593円

区 分	件 数
介護予防サービス計画給付費	6,883

2. 3. 1. 001 高額介護サービス費（介護福祉課） 250,780,792円

区 分	件 数
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	2,794
高額介護サービス費（償還払分）	15,603
合 計	18,397

2. 3. 1. 002 高額介護予防サービス費（介護福祉課） 104,654円

区 分	件 数
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	118

2. 3. 2. 001 高額医療合算介護サービス費（介護福祉課） 33,159,325円

区 分	件 数
高額医療合算介護サービス費	1,007

2. 3. 2. 002 高額医療合算介護予防サービス費（介護福祉課） 208,287円

区 分	件 数
高額医療合算介護予防サービス費	15

2. 4. 1. 001 介護給付費請求書に係る審査支払手数料（介護福祉課） 8,901,330円

区 分	件 数
審査支払手数料	145,661

2. 5. 1. 001 特定入所者介護サービス費（介護福祉課） 273,093,757円

区 分	件 数
特定入所者介護サービス費	8,354

2. 5. 1. 002 特定入所者介護予防サービス費（介護福祉課） 12,115円

区 分	件 数
特定入所者介護予防サービス費	2

4. 1. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費（介護福祉課） 142,642,469円

1 サービス受給者数（令和4年3月31日現在） 577人

2 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	保険者負担額
訪問型サービス	4,969	36,480,068
通所型サービス	4,797	106,129,097
合 計	9,766	142,609,165

注 介護予防・生活支援サービスの対象者は、要支援認定者及び事業対象者（チェックリストにより生活機能等が低下していると判断された者）

4. 1. 1. 002 介護予防ケアマネジメント事業費（介護福祉課） 16,562,037円

区 分	件 数
介護予防ケアマネジメント事業	3,414

4. 2. 1. 001 高額介護予防サービス費相当事業費（介護福祉課） 143,983円

区 分	件 数
高額介護予防サービス費相当事業費	67

4. 2. 2. 001 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費（介護福祉課） 105,231円

区 分	件 数
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	14

4. 3. 1. 001 一般介護予防事業費（介護福祉課） 28,506,004円

1 一般介護予防事業

区 分	延べ参加者数
通所による機能訓練等	3,090
訪問による栄養改善等	26

2 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	件 数
サロン実施団体等への専門職派遣	5

4. 4. 1. 001 包括的支援事業費（介護福祉課） 174,207,203円

1 地域包括支援センター包括的支援業務

区 分	件 数
総合相談支援業務	9,133
権利擁護業務	1,539
包括的・継続的ケアマネジメント業務	634
介護予防ケアマネジメント業務	8,383
在宅医療・介護連携に関する相談支援業務	849

2 地域ケア会議

区 分	開催回数
地域ケア推進会議	1
地域連絡会	1
個別地域ケア会議	20

3 生活支援コーディネーター設置人数 2人

4 認知症初期集中支援業務

区 分	件 数
認知症初期相談窓口業務	378
認知症初期訪問支援業務	84

5 認知症初期集中支援チーム

区 分	開催回数
認知症初期集中支援チーム員会議	18

4. 4. 1. 002 任意事業費（介護福祉課） 492,243円

1 認知症高齢者見守り事業

事業名	開催回数	参加者数
認知症の症状・理解を深める講演	1	99
認知症サポーター養成講座	21	295
認知症高齢者声かけ訓練	1	39
高齢者疑似体験	1	53

2 家族介護慰労金

金 額	対 象 者
100,000	1

4. 5. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費請求書に係る審査支払手数料 (介護福祉課) 451,098円

区 分	件 数
審査支払手数料	7,382

5. 1. 1. 001 介護保険給付事業運営基金積立金（介護福祉課） 219,868,953円

令和2年度末 現在高	令和3年度				令和3年度末 現在高
	積立額			取崩額	
	元金	利子	合計		
791,594,155	219,847,380	21,573	219,868,953	160,000,000	851,463,108

7. 1. 1. 001 介護保険料還付金及び還付加算金（介護福祉課） 3,844,495円

7. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金（介護福祉課） **135,990,665円**

区 分	返還金額
令和2年度介護給付費国庫負担金	55,086,604
令和2年度介護給付費支払基金交付金	16,523,996
令和2年度介護給付費都負担金	56,934,856
令和2年度地域支援事業国庫交付金	1,331,238
令和2年度地域支援事業支払基金交付金	2,820,255
令和2年度地域支援事業都交付金	823,716
令和2年度介護保険災害臨時特例国庫補助金	2,470,000
合 計	135,990,665

7. 2. 1. 001 一般会計繰出金（介護福祉課） **69,795,349円**

7. 3. 1. 001 減免事業特例給付費（介護福祉課） **2,047,587円**

低所得者等に対する介護保険利用料の減免事業

第 3 後期高齢者医療特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和3年3月26日		2,601,293
補正予算第1号	令和3年9月16日	42,731	2,644,024
合 計		42,731	2,644,024

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

当初・補正 款	当初予算額	補 正 額	最終予算額
1 後期高齢者医療保険料	1,126,277		1,126,277
2 広域連合支出金	90,938		90,938
3 繰 入 金	1,384,000		1,384,000
4 繰 越 金	1	29,214	29,215
5 諸 収 入	77	13,517	13,594
合 計	2,601,293	42,731	2,644,024

2 歳 出

(単位：千円)

当初・補正 款	当初予算額	補 正 額	最終予算額
1 総 務 費	52,254		52,254
2 広域連合納付金	2,424,540	13,517	2,438,057
3 保 健 等 事 業 費	117,498		117,498
4 諸 支 出 金	4,001	29,214	33,215
5 予 備 費	3,000		3,000
合 計	2,601,293	42,731	2,644,024

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 後期高齢者医療事務経費（保険年金課） 33,430,704円

被保険者数（令和3年度末現在） 14,571人

1. 2. 1. 001 後期高齢者医療保険料徴収事務経費（保険年金課） 14,025,694円

1 後期高齢者医療保険料の賦課の状況 調定額

区 分	特別徴収	普通徴収
4月	113,165,400	
6月	107,565,900	
7月		61,148,300
8月	106,994,800	60,606,900
9月		61,016,800
10月	114,590,600	58,888,000
11月		59,833,000
12月	112,584,700	61,214,300
1月		62,654,800
2月	112,247,600	67,395,700
過年度随時分		3,524,400
小 計	667,149,000	496,282,200
合 計	1,163,431,200	

2 保険料の徴収状況

区 分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	667,149,000	668,405,200	100%	1,256,200		
普通徴収	496,282,200	489,854,900	98.7%	233,600	6,660,900	6,660,900
滞納繰越分	15,277,100	6,036,700	39.5%		6,874,300	6,874,300
合 計	1,178,708,300	1,164,296,800	98.8%	1,489,800	13,535,200	13,535,200

注 収納額は、還付未済額を含む実収納額

2. 1. 1. 001 広域連合分賦金（保険年金課） 2,360,976,521円

負担金内訳

療 養 給 付 費 負 担 金	862,075,977
保 険 料 等 負 担 金	1,132,453,400
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	216,360,322
事 務 費 負 担 金	36,866,448
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	99,703,308
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	10,640,900
保険料軽減措置（葬祭費）負担金過年度分	2,876,166
合 計	2,360,976,521

3. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課） 66,350,141円

1 後期高齢者健診

対象者数	受診者数		合 計	受診率 (%)
	前期	後期		
13,746	3,320	3,706	7,026	51.1

2 人間ドック等利用補助金

被保険者の健康維持増進を図る一環として、人間ドック又は脳ドックについて年に1回受診時の費用の補助を実施

区 分	件 数	補助上限額
人間ドック等利用補助金	77	20,000円／件

3. 2. 1. 001 葬祭費（保険年金課） 38,750,000円

区 分	件 数
葬 祭 費	775

4. 1. 1. 001 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金（保険年金課） 3,911,900円

4. 2. 1. 001 一般会計繰出金（保険年金課） 29,214,382円

第 4 中神土地地区画整理 事業特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	令和3年3月26日		446,503
補正予算第1号	令和3年9月16日	3,025	449,528
補正予算第2号	令和4年2月28日	△74,000	375,528
合 計		△70,975	375,528

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 使用料及び手数料	2,500				2,500
2 国 庫 支 出 金	(4,000) 30,000		3,500	3,500	(4,000) 33,500
3 都 支 出 金	15,000				15,000
4 繰 入 金	362,000	2,020	△40,500	△38,480	323,520
5 保 留 地 処 分 金	37,000		△37,000	△37,000	
6 繰 越 金	(4,000) 1	1,005		1,005	(4,000) 1,006
7 諸 収 入	2				2
合 計	(8,000) 446,503	3,025	△74,000	△70,975	(8,000) 375,528

注 () は、外書きで前年度からの繰越事業に係る金額を表す。

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	136,630				136,630
2 事 業 費	(8,000) 307,837	2,020	△74,000	△71,980	(8,000) 235,857
3 公 債 費	35				35
4 諸 支 出 金	1	1,005		1,005	1,006
5 予 備 費	2,000				2,000
合 計	(8,000) 446,503	3,025	△74,000	△70,975	(8,000) 375,528

注 () は、外書きで前年度からの繰越事業に係る金額を表す。

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 土地区画整理事業事務経費（区画整理課）

129,535,713円

1 審議会等

（1） 昭島都市計画中神土地区画整理事業第二工区審議会（委員10人）

開催月日	内 容
6月28日	・仮換地指定の一部変更について ・第二工区審議会選挙について ・評価員の変更について
12月9日	・臨時会長の選任について ・会長及び会長代理の選挙について ・議席の決定について ・第二工区の現状について ・仮換地指定の一部変更について

（2） 昭島都市計画中神土地区画整理事業第二工区調査会（委員15人）

開催月日	内 容
4月23日	土地区画整理事業（第二工区）の在り方の答申案について
1月26日	中神駅北側地域整備計画（案）について（諮問）
3月15日	中神駅北側地域整備計画（案）の答申案について

（3） 昭島都市計画中神土地区画整理事業第三工区調査会（委員10人）

開催月日	内 容
4月22日	土地区画整理事業（第三工区）の在り方の答申案について
1月26日	中神駅北側地域整備計画（案）について（諮問）
3月15日	中神駅北側地域整備計画（案）の答申案について

（4） 中神土地区画整理事業区域内道路等検討委員会第二工区北ブロック（委員8人）

開催月日	内 容
8月29日	・委嘱状の交付 ・委員会の目的について ・委員会の全体スケジュールについて ・中神駅北側地域整備構想について ・検討に当たっての基本的な考え方について ・委員長及び副委員長の互選について
9月18日	代替計画素案の検討について
11月20日	・代替計画素案の修正について ・整備手法について
1月15日	代替計画案の取りまとめについて

注 8月29日は、中神土地区画整理事業区域内道路等検討委員会第二工区西ブロック及び第三工区と合同開催

(5) 中神土地区画整理事業区域内道路等検討委員会第二工区西ブロック (委員8人)

開催月日	内 容
8月29日	・委嘱状の交付 ・委員会の目的について ・委員会の全体スケジュールについて ・中神駅北側地域整備構想について ・検討に当たっての基本的な考え方について ・委員長及び副委員長の互選について
9月18日	代替計画素案の検討について
11月20日	・代替計画素案の修正について ・整備手法について
1月15日	代替計画案の取りまとめについて

注 8月29日は、中神土地区画整理事業区域内道路等検討委員会第二工区北ブロック及び第三工区と合同開催

(6) 中神土地区画整理事業区域内道路等検討委員会第三工区 (委員10人)

開催月日	内 容
8月29日	・委嘱状の交付 ・委員会の目的について ・委員会の全体スケジュールについて ・中神駅北側地域整備構想について ・検討に当たっての基本的な考え方について ・委員長及び副委員長の互選について
9月19日	代替計画素案の検討について
11月21日	・代替計画素案の修正について ・整備手法について
1月16日	代替計画案の取りまとめについて

注 8月29日は、中神土地区画整理事業区域内道路等検討委員会第二工区北ブロック及び西ブロックと合同開催

(7) 道路・公園整備計画（素案）に関する住民説明会

ア 第二工区

開催月日	場 所	参加者数	合 計
12月15日	瑞雲中学校体育館	26	65
12月18日		39	

イ 第三工区

開催月日	場 所	参加者数	合 計
12月19日	武蔵野小学校体育館	47	56
12月22日		9	

(8) 中神駅北側地域整備計画（案）の配布及び展示説明会

展示期間 (配布期間)	場 所	来所者数
2月16日～3月1日 (2月14日～3月1日)	土地区画整理事務所	第二工区 32 第三工区 18 その他 14 合計 64

2 管理運営

(1) 地区内建築行為の意見処理件数

工区 用途	第二工区	第三工区	合 計
住 宅	27	11	38

(2) 各種証明受付件数

証 明 の 種 類	受付件数
仮 換 地 指 定 証 明	10
仮換地地番調整重ね図証明	3
そ の 他 の 証 明	5
合 計	18

(3) 事業用地等管理委託

件 名	委 託 内 容
事業用地等除草委託	年3回実施 22,147.7m ²
事業用地管理柵設置等委託	管理柵設置 98.3m
	管理柵撤去 80.0m
	硬質塩ビ波板取付け 27.0m
	防草シート張り 493.3m ²
	ブロック塀用基礎工 34.0m
	ブロック積み 89.0m ²
	掘削 323.7m ³
	埋戻し 285.2m ³
	ブルドーザ整地 316.0m ²
	土砂等運搬 219.0m ³
	碎石舗装 276.5m ²
	舗装 19.0m ²
	発生土処理 159.2m ³
	建設機械運搬 7回

1. 1. 2. 001 土地区画整理審議会委員選挙経費（区画整理課） 383,812円

中神土地区画整理第二工区審議会委員選挙

代表者選任通知書送付件数 411通

2. 1. 1. 001 土地区画整理事業調査設計経費（区画整理課） 53,478,827円

調査設計委託

件 名	委 託 内 容
換地・測量調査設計委託	測量業務
	4級基準点測量
	街区確定測量
	画地確定測量
	境界石埋設工
	換地業務
	換地調書と図面作成
	分筆による計算補正
調査等業務委託	仮換地指定変更
	区域内道路検討委員会・住民説明会運営支援
	中神駅北側地域整備計画（案）の作成
	事業計画変更（案）の作成
	換地設計・土地評価の整理
	地区界測量（駅前ブロック）

2. 3. 1. 001 土地区画整理事業用地取得経費（区画整理課） 9,090,243円

- 1 不動産鑑定件数 1 件
- 2 土地区画整理事業用地取得 2 件 37.1m²

2. 4. 1. 001 土地区画整理事業建物等移転補償費（区画整理課） 50,455,213円

1 建築物等移転に係る委託

件 名	対象地区	委 託 内 容
建築物等移転調査委託	第二工区	建築物等移転調査 5 件
建築物等移転業務支援委託	第二工区	建築物等移転に係る権利者との合意形成に向けた対応策の検討

2 土地一時使用に伴う損失補償 222件

3 第二工区物件移転補償

補 償 区 分	内 訳	件 数
物 件 補 償 (駅前ブロック)	建 物 補 償	2
	工作物等補償	3
合 計		5

4. 1. 1. 001 一般会計繰出金（区画整理課） 1,005,823円

参 考

第 1 水 道 事 業 会 計

（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の適用を受ける地方公営企業）

※ 金額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）相当額は含まず。ただし、Ⅰ予算の補正状況には消費税相当額を含む。

I 予算の補正状況

1 収益的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和3年3月26日	収 入		収 入	1,891,789	
		支 出		支 出	1,552,213	

2 資本的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和3年3月26日	収 入		収 入	8,052	
		支 出		支 出	1,486,049	

Ⅱ 事務事業の執行状況

1 収益的支出

1. 1. 1 原水及び浄水費（工務課）

111, 674, 353円

原水及び浄水に係る事業

水源の状況

	水 源 別	所 在 地	取水量 (m ³)	使用電力量 (kWh)
東 部 系	第1号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	163, 990	64, 068
	第2号水源	昭和町四丁目 ㊦ 注1	973, 840	306, 777
	第3号水源	朝日町四丁目	173, 300	66, 047
	第4号水源	朝日町三丁目 ㊦ 注1	938, 120	325, 574
	第5号水源	宮沢町一丁目 ㊦ 注1	874, 220	298, 274
	第6号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	207, 880	58, 874
	第7号水源	玉川町五丁目 ㊦ 注1	825, 470	332, 037
	第8号水源	玉川町五丁目	562, 210	213, 196
	第9号水源	朝日町五丁目	1, 003, 780	372, 331
	第10号水源	朝日町五丁目	915, 910	333, 988
	第11号水源	中神町一丁目 ㊦ 注1	733, 340	231, 197
	第12号水源	中神町一丁目	656, 010	223, 276
	第13号水源	宮沢町二丁目	785, 080	250, 323
	第14号水源	上川原町一丁目	854, 640	328, 986
	小 計	14 箇 所	9, 667, 790	3, 404, 948
西 部 系	第1号水源	緑町二丁目（西部配水場） 注2	60, 110	16, 612
	第2号水源	緑町三丁目	527, 270	210, 538
	第3号水源	拝島町一丁目 ㊦ 注1	627, 330	221, 461
	第4号水源	松原町二丁目	672, 100	261, 019
	第5号水源	田中町一丁目 ㊦ 注1	609, 460	253, 885
	第6号水源	緑町二丁目（P C配水場）	253, 940	84, 683
	第7号水源	緑町二丁目（西部配水場）	309, 980	131, 382
	小 計	7 箇 所	3, 060, 190	1, 179, 580
北 部 系 注2	第1号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	第2号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	小 計	2 箇 所		
合 計		23 箇 所	12, 727, 980	4, 584, 528

注1 所在地欄の㊦は市有地、㊦は民有地、無印は水道事業用地を示す。

注2 西部第1号水源は第7号水源の稼働開始に伴い予備水源となったため、稼働実績は第6号水源の不調停止による代替稼働の実績となる。また、北部配水区域の水道需要が低いことから東部系からの配水としており、北部系水源の運用実績はなく、運用水源は20箇所となる。

1. 1. 2 配水及び給水費（業務課、工務課）

340,272,127円

配水及び給水に係る事業

（１）配水の状況

年間配水量（ m^3 ）	1日平均配水量（ m^3 ）	1人1日当たり配水量（ ℓ ）		
		最 大	最 小	平 均
12,727,980	34,871	328	284	306

（２）水質検査の状況

ア 毎日検査

項 目	測定頻度	備 考
水 圧	常 時	自動水質監視装置（路上局）による常時測定 （美堀、松原、拝島、美ノ宮、郷地、もくせいの杜、富士見公園）
残 留 塩 素 濃 度		
電 気 伝 導 率		
水 素 イ オ ン 濃 度		
水 温		
色 度		
濁 度		

イ 毎月及び年間検査

区分	項 目	検 査 回 数 (注1)		備 考
		浄 水	原 水	
基準項目 注2	一 般 細 菌	12	4	
	大 腸 菌	12	4	
	カドミウム及びその化合物	4	4	
	水 銀 及 び そ の 化 合 物	4	1	委 託
	セ レ ン 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	鉛 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	ヒ 素 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	六 価 ク ロ ム 化 合 物	4	4	
	亜 硝 酸 態 窒 素	12	4	
	シアン化物イオン及び塩化シアン	4	1	委 託
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	12	4	
	フ ッ 素 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	ホ ウ 素 及 び そ の 化 合 物	4	4	
	四 塩 化 炭 素	4	4	
	1 , 4 - ジ オ キ サ ン	4	4	
	シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	4	4	
	ジ ク ロ ロ メ タ ン	4	4	
	テ ト ラ ク ロ ロ エ チ レ ン	4	4	
	ト リ ク ロ ロ エ チ レ ン	4	4	

基準項目注2	ベンゼン	4	4	
	塩素酸	12		
	クロロ酢酸	4		委託
	クロロホルム	4		
	ジクロロ酢酸	4		委託
	ジブクロクロメタン	4		
	臭素酸	4		委託
	総トリハロメタン	4		
	トリクロロ酢酸	4		委託
	ブクロジクロメタン	4		
	ブクロホルム	4		
	ホルムアルデヒド	4		委託
	亜鉛及びその化合物	4	4	
	アルミニウム及びその化合物	4	4	
	鉄及びその化合物	4	4	
	銅及びその化合物	4	4	
	ナトリウム及びその化合物	4	4	
	マンガン及びその化合物	4	4	
	塩化物イオン	12	4	
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	4	4	
	蒸発残留物	4	4	委託
	陰イオン界面活性剤	4	1	委託
	ジエオスミン	1	1	委託
	2-メチルイソボルネオール	1	1	委託
	非イオン界面活性剤	4	1	委託
	フェノール類	4	1	委託
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	12	4	
	pH値	12	4	
	味	12		
	臭気	12	4	
	色度	12	4	
	濁度	12	4	
	小計	294	135	
設定項目注3	アンチモン及びその化合物	4	4	
	ウラン及びその化合物	4	4	
	ニッケル及びその化合物	4	4	
	1,2-ジクロロエタン	4	4	
	トルエン	4	4	
	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	1	1	委託
	ジクロロアセトニトリル	1	1	委託
	抱水クロラール	1	1	委託
	農薬類	1		委託
	残留塩素	12		
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	4	4	

設定項目 注3	マンガン及びその化合物	4	4	
	遊離炭酸	1	1	委託
	1, 1, 1-トリクロロエタン	4	4	
	メチル-tert-ブチルエーテル	1	1	委託
	有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）	1	1	委託
	臭気強度（TON）	1	1	委託
	蒸発残留物	4	4	委託
	濁度	12	4	
	pH値	12	4	
	腐食性（ランゲリア指数）	1	1	委託
	従属栄養細菌	1		委託
	1, 1-ジクロロエチレン	4	4	
	アルミニウム及びその化合物	4	4	
	ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS） ペルフルオロオクタン酸（PFOA）	1	1	委託
	小計	91	61	
独自検査 注4	クリプトスポリジウム（嫌気性芽胞菌）		4	委託
	クリプトスポリジウム		1	委託
	大腸菌群（計数法）		4	委託
	ダイオキシン類	1		委託
	ビスフェノールA	1		委託
	放射性物質 注5 （セシウム134及び137、ヨウ素131）	12	2	委託
	ペルフルオロヘキサンスルホン酸（PFHxS）	1	1	委託
	小計	15	12	
合計		400	208	

注1 検査回数は、項目により毎月、年4回、年2回、年1回となる。

注2 基準項目は、水道法第4条に基づく水質検査項目

注3 設定項目は、水質管理目標設定項目で水質管理上留意すべき物質項目

注4 独自検査は、昭島市が独自に行う検査項目

注5 放射性物質検査は、東京電力福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所の事故に伴うモニタリング（水道水中放射性物質測定）

（3）漏水修理の状況

漏水修理 （自然漏水）	区分	件数	金額
	委託	259	15,129,001

（4）改修工事の状況

件名	施工場所	内容	金額
水道維持管理工事	市内全域	消火栓8基改修ほか	23,014,371

1. 1. 4 業務費（業務課）

138,502,813円

水道メーター検針及び料金収納に係る事業

（1）口径別調定延べ件数及び水道料金の状況

口径（mm）	年間調定件数	給水量（m ³ ）	調定金額
13	82,244	1,749,254	156,443,708
20	248,220	8,292,776	794,247,048
25	6,336	361,846	50,848,024
30	751	122,179	27,756,179
40	1,232	409,152	105,503,710
50	637	547,788	180,385,989
75	310	540,081	189,465,420
100	67	238,838	91,976,500
150	12	83,984	31,890,400
合 計	339,809	12,345,898	1,628,516,978

（2）年度別水道料金未収金の状況（消費税込み）

（令和4年3月31日現在）

区 分		当初調定額	2年度末 収納額累計	3年度 収納額	未収金 欠損額	未収金	未収率 (%)
令和3年度		1,791,351,227		1,524,476,228		266,874,999	14.9
過 年 度 分	令和2年度	1,779,970,170	1,501,470,938	277,296,854	38,049	1,164,329	0.1
	令和元年度	1,799,193,102	1,796,316,190	150,692	1,864	2,724,356	0.2
	平成30年度	1,822,744,099	1,820,682,118	212,609	23,015	1,826,357	0.1
	平成29年度	1,816,550,433	1,815,120,677	22,920	537,144	869,692	0.0
	平成28年度	1,819,469,662	1,817,892,651	27,275	570,004	979,732	0.1
	小計	9,037,927,466	8,751,482,574	277,710,350	1,170,076	7,564,466	0.1
合 計		10,829,278,693	8,751,482,574	1,802,186,578	1,170,076	274,439,465	2.5

1. 1. 5 総係費（業務課）

103,497,677円

貸倒引当金の取崩しの状況

区 分	調定件数	金 額
徴収を停止した未収金 平成27年度	360	632,786

注 消費税47,437円を含む。

1. 1. 6 広告宣伝費（業務課）**1,867,312円**

水道事業PR活動の状況

区 分	実施期間	場 所 等	内 容
水 道 週 間	6月1日～7日	市内公共施設	ポスター掲示
水 の 週 間	8月1日～7日	水道部	ポスター掲示
広報紙「水道だより」 発行	5月・10月・3月	市内全戸配布	水道事業の紹介 ほか
ボトル水「あきしまの水」配布	令和2年度からの 在庫の限り	市主催の行事 ほか	おいしい「あきしまの水」のPR
そ の 他	随 時	水道部 ほか	・DVD映像の配信 ・節水コマの配布 ・出前講座

1. 1. 7 減価償却費（業務課）**641,094,266円**

有形固定資産の減価償却に係る事業

減価償却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	減価償却額
建 物	19	19,371,995
建 物 附 属 設 備	27	21,804,337
構 築 物	1,018	387,113,375
機 械 及 び 装 置	84	168,805,017
水 道 メ ー タ ー	108	11,801,741
車 両 及 び 運 搬 具	5	1,698,432
工 器 具 及 び 備 品	46	30,499,369
合 計	1,307	641,094,266

1. 1. 8 資産減耗費（業務課）**8,694,965円**

1 有形固定資産の除却に係る事業

除却の内容

資産の種類	数量 (件)	取得価格	減価償却累計額	除却額
構 築 物	2	15,985,675	15,971,618	14,057
機 械 及 び 装 置	1	4,715,530	1,400,510	3,315,020
水 道 メ ー タ ー	27	13,802,357	9,000,469	4,801,888
車 両 及 び 運 搬 具	1	1,680,000	1,596,000	84,000
工 器 具 及 び 備 品	2	9,583,000	9,103,850	479,150
たな卸資産減耗費	1	850		850
合 計	34	45,767,412	37,072,447	8,694,965

2 たな卸資産の減耗に係る事業
たな卸資産の状況

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 の 増 減			令和3年度末 現 在 高
		受 入 額	払 出 額	資産減耗額	
材 料	5,825,424	0	0	0	5,825,424
水道メーター	2,164,950	11,027,080	11,381,490	0	1,810,540
合 計	7,990,374	11,027,080	11,381,490	0	7,635,964

1. 2. 1 支払利息（業務課） 294,755円

月別支払利息の状況

借入先	月 別	件 数	金 額
財 務 省	9月	1	195,619
	3月	1	99,136
合 計		2	294,755

1. 2. 2 節水対策費（工務課） 310,760円

雨水貯留槽の設置費助成に係る事業
雨水貯留槽設置費助成の状況

申請件数	設置個数
13	13

1. 2. 4 雑支出（業務課） 364,234円

水道料金等の修正に係る事業

区 分	金 額
過年度未収水道料金減額分	平成28年度～令和2年度 34,590
過年度徴収水道料金等返還額	平成28年度～令和2年度 250,005
控除対象外消費税	令和2年度 79,639
合 計	364,234

2 資本的支出

1. 1. 1 事務費（工務課） 62,557,992円

1. 1. 2 配水管費（工務課）

238, 323, 400円

配水管に係る事業

（1）請負工事

件 名	施工地区	内 容	金 額
市 道 東 1 8 7 号 配 水 管 布 設 工 事	大神町	D I P φ 75mm 2.0m D I P φ 100mm 95.0m 消火栓 1 基	16, 200, 000
中 央 ・ 西 部 配 水 場 送 水 管 布 設 工 事	松原町二丁目	D I P φ 300mm 85.5m	28, 400, 000
都 道 1 5 3 号 線 配 水 管 布 設 替 工 事	玉川町一丁目	D I P φ 100mm 10.0m D I P φ 200mm 215.0m 消火栓 2 基	34, 117, 000
市道西622号ほか2路線 配 水 管 布 設 替 工 事	拝島町二丁目 拝島町三丁目	H P P E φ 100mm 16.1m H P P E φ 150mm 128.6m 消火栓 1 基	25, 600, 000
都道29号線ほか3路線 配 水 管 布 設 替 工 事	大神町二丁目 田中町一丁目	D I P φ 100mm 3.1m D I P φ 150mm 5.4m D I P φ 250mm 102.1m D I P φ 300mm 13.0m 消火栓 1 基	57, 830, 000
東部11号水源ほか3水源 導 水 管 布 設 替 工 事	朝日町四丁目	D I P φ 200mm 3.0m D I P φ 250mm 1.0m D I P φ 350mm 40.0m	19, 239, 000
西 部 2 号 水 源 導 水 管 布 設 替 工 事	緑町二丁目	D I P φ 200mm 190.9m	20, 621, 000
市道南110号ほか2路線 配 水 管 布 設 替 工 事	東町一丁目	D I P φ 150mm 2.3m D I P φ 200mm 3.3m H P P E φ 150mm 122.9m 消火栓 1 基	28, 098, 000
市道南106号污水管移設に 伴う配水管切廻し工事	東町一丁目	D I P φ 100mm 35.0m	4, 000, 000
合 計			234, 105, 000

注 D I P : ダクタイル鋳鉄管、H P P E : 水道配水用ポリエチレン管

（2）委託業務

件 名	内 容
埋設物調査等業務委託（単価契約）	布設工事・布設替工事箇所の各地下埋設物の調査 業務

1. 1. 3 配水場費（工務課）

358,529,746円

配水場に係る事業

（1）委託業務

件 名	内 容	金 額
中央配水場耐震補強工事 施工監理業務委託 ※令和元年度から3箇年の継続事業	土木工事、建築工事、設備工事の 施工工事監理	4,974,200
中央配水場自家用発電設備 更新工事実施設計業務委託	中央配水場自家用発電設備の更新 工事に係る実施設計	9,090,910
合 計		14,065,110

（2）請負工事

件 名	内 容	金 額
中央配水場耐震補強工事 ※令和元年度から3箇年の継続事業	配水池の耐震性の向上	241,306,636
東部配水場自家用発電設備 地下燃料タンク増設工事	東部配水場自家用発電設備地下燃 料タンク(20KL)の増設工事	86,298,000
合 計		327,604,636

（3）改修工事

件 名	内 容	金 額
中央配水場1号配水ポンプ電動機修繕	配水ポンプ電動機の不調修繕	5,500,000
中央配水場排水ポンプ交換修繕 (共同溝・ポンプ室)	中央配水場内の排水ポンプの更新	9,000,000
中央配水場送配水流量計変換器修繕	送配水流量計変換器の修繕	2,150,000
中央配水場配水池水位計改修	水位計の改修	210,000
合 計		16,860,000

1. 1. 4 原水施設費（工務課）

19,200,000円

改修工事

件 名	内 容
水源井しゅんせつ改修（東部第11号ほか3水源）	水源井内の洗浄及び揚水機の更新

1. 1. 5 水道メーター費（業務課）

11,380,640円

水道メーターの設置に係る事業
口径別水道メーター設置の状況

口径別 (mm)	検定満期取替		新設等による設置		合 計	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
13	1,720	1,655,260	48	73,630	1,768	1,728,890
20	5,014	5,706,320	985	1,877,380	5,999	7,583,700
25	153	157,690	13	20,560	166	178,250
30	37	307,100	5	41,500	42	348,600
40	38	353,400	6	55,800	44	409,200
50	18	494,000	5	174,000	23	668,000
75	7	366,000	2	98,000	9	464,000
合 計	6,987	9,039,770	1,064	2,340,870	8,051	11,380,640

1. 1. 6 固定資産購入費（業務課・工務課）

10,246,580円

固定資産の購入に係る事業

資産の種類	名 称	購入月日	耐用年数	金 額
車両及び運搬具	庁用自動車（軽貨物）	7月28日	4	1,300,000
工器具及び備品	水質検査機器T O C 計 （全有機炭素計）	5月20日	5	7,093,000
	ガス検知警報器	6月25日	5	139,840
	給水タンク車載台	7月2日	15	765,740
	公営企業会計システム増 設用クライアントP C	9月6日	4	298,000
	水道管理図情報端末（ラ イセンス費含む）	9月15日	4	650,000
合		計		10,246,580

1. 2. 1 企業債償還金（業務課）

7,113,429円

企業債現在高の状況

借入先	令和2年度 末現在高 (A)	令和 3年度 借入額 (B)	令和3年度償還額			令和3年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	合 計	
財 務 省	7,113,429		7,113,429	294,755	7,408,184	0

検査に係る事業（検査担当）

検査

（１） 工事の完了検査

契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 13件

（２） 工事の中間検査

契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 4件

（３） 製造の完了検査

契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 8件

（４） 修繕の完了検査

契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 4件

（５） 物件の買入れの完了検査

契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 33件

第2 下水道事業会計

(地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける事業)

※ 金額には、消費税相当額は含まず。ただし、I 予算の補正状況には消費税相当額を含む。

I 予算の補正状況

1 収益的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和3年3月26日	収 入		収 入	2,668,525	
		支 出		支 出	2,409,990	

2 資本的収入支出

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	令和3年3月26日	収 入		収 入	508,173	
		支 出		支 出	1,165,141	

Ⅱ 事務事業の執行状況

1 収益的支出

1. 1. 1 管渠維持費（下水道課）

255, 402, 309円

下水道施設の維持等に係る事業

(1) 委託業務

ア 郷地ポンプ場維持管理等委託

件 名	支出額
流入ゲート点検委託	10,500,000
維持管理業務委託	8,480,000
電気設備点検委託	6,000,000
汚水ポンプ点検委託	3,165,000
電動仕切弁点検委託	4,000,000
除塵機設備点検委託	1,180,000
その他の委託	476,600
合 計	33,801,600

イ 管渠等維持管理委託

件 名	委 託 内 容	支出額
公共下水道污水管清掃委託	φ150～400 延長 2,637.33m 人孔内清掃工 155箇所	7,261,254
下水道用地除草委託	草刈り清掃工 6,410m ²	4,700,000
汚水ます移設調整委託	汚水ます移設調整 5箇所	135,254
汚泥処分委託	清掃委託に伴う処分 一式	644,230
樋管（ひかん）点検委託	樋管点検 3箇所	363,000
その他の委託	警戒区域図作成及び設置 一式 U字溝及び人孔清掃 一式	91,250
合 計		13,194,988

ウ 公共下水道台帳システム入力業務委託

件 名	委 託 内 容
公共下水道台帳システム入力業務委託	汚水・雨水本管・ます排水設備等入力 一式

エ 污水管点検調査委託

件 名	委 託 内 容
下水道管渠内目視調査委託	管渠内目視調査 882箇所

オ 雨水管理総合計画策定業務委託

件 名	委 託 内 容	支出額
雨水管理総合計画策定業務委託	雨水管理方針策定 浸水シミュレーション 水位計測 一式	17,478,974

カ 公共下水道（ストックマネジメント計画（第2期）策定に伴う管渠内等詳細調査）
業務委託

件 名	委 託 内 容
公共下水道（ストックマネジメント計画（第2期）策定に伴う管渠内等詳細調査）業務委託	本管TVカメラ調査工 21,359.2m 本管目視調査工 5,377.8m 人孔蓋調査 893箇所

キ 公共下水道（ストックマネジメント実施方針策定）業務委託

件 名	委 託 内 容
公共下水道（ストックマネジメント実施方針策定）業務委託	管路施設関係 ポンプ場施設関係 樋管関係 一式

ク 公共下水道台帳データ出力業務委託

件 名	委 託 内 容
公共下水道台帳データ出力業務委託	データ出力業務 一式

（2）施設修繕

件 名	修繕場所	修繕内容	支出額
汚水管修繕	郷地ポンプ場	フランジ継手部修繕	780,000
汚水ポンプ修繕	郷地ポンプ場	汚水ポンプ修繕	426,000
合 計			1,206,000

（3）請負工事

管渠施設補修工事

件 名	施工地区	工 事 内 容
公共下水道維持管理工事 （ 単 価 契 約 ）	市内各所	人孔蓋交換等 維持管理工事 一式

（4）補修用資材購入

品 名	個 数
昭島市型人孔蓋	35組
次世代高性能型人孔蓋	30組

（5）水質検査業務共同実施負担金

区 分	対象箇所	検査項目数	検 体 数
流域下水道接続点	9	22	240
事業所	26	16	588
合 計	35	38	828

1. 1. 2 流域下水道維持管理負担金（下水道課） **537,482,291円**

流域下水道の維持管理に係る事業

流域下水道維持管理負担金（多摩川上流処理区）

処理水量	処理単価
15,278,064m ³	35.18

1. 1. 3 業務費（下水道課） **73,801,463円**

下水道使用料の調定及び収納に係る事業

下水道使用料徴収業務委託件数 331,082件

1. 1. 4 総係費（下水道課） **45,833,905円**

1 委託業務

件 名	委 託 内 容
下水道事業会計支援業務委託	地方公営企業法における会計経理の支援

2 貸倒引当金の取崩しの状況

区 分		調定件数	金 額
徴収を停止した未収金	平成28年度、平成29年度	363	644,512

注 消費税43,869円を含む。

1. 1. 5 広告宣伝費（下水道課） **770,942円**

下水道事業PR活動の状況

区 分	作成部数	配布部数
げすいどう通信	57,000	54,948

1. 1. 6 減価償却費（下水道課）**1, 144, 137, 739円**

固定資産の減価償却に係る事業

減価償却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	減価償却額
建 物	7	1, 364, 665
建 物 附 属 設 備	20	576, 244
構 築 物	4, 468	1, 028, 392, 337
機 械 及 び 装 置	149	24, 457, 765
車 両 及 び 運 搬 具	2	448, 322
工 器 具 及 び 備 品	6	148, 030
施 設 利 用 権	35	88, 750, 376
合 計	4, 687	1, 144, 137, 739

1. 1. 7 資産減耗費（下水道課）**3, 272, 250円**

有形固定資産の除却に係る事業

除却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	取 得 価 格	減価償却累計額	除 却 額
構 築 物	4	3, 352, 910	128, 167	3, 224, 743
工 器 具 及 び 備 品	1	47, 507		47, 507
合 計	5	3, 400, 417	128, 167	3, 272, 250

1. 2. 1 支払利息（下水道課）**41,078,579円****1 目的別企業債償還利子**

区 分	支出額
公 共 下 水 道 債	33,481,293
流 域 下 水 道 債	7,597,286
合 計	41,078,579

2 借入先別企業債償還利子

区 分	支出額
財 務 省	10,850,540
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4,584,775
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	25,643,264
合 計	41,078,579

3 雨水・汚水別企業債償還利子

区 分	支出額
雨 水	24,980,517
汚 水	16,098,062
合 計	41,078,579

1. 2. 3 雑支出（下水道課）**7,900,989円**

区 分	金 額
過年度徴収下水道使用料減額分	424,934
特 定 収 入 に 係 る 消 費 税	7,371,043
控 除 対 象 外 消 費 税	105,012
合 計	7,900,989

2 資本的支出

1. 1. 1 事務費（下水道課）

26,730,648円

1 委託業務

件 名	金 額
土木積算システム保守委託	320,004
端末更新環境整備委託	80,000
合 計	400,004

2 手数料

件 名	金 額
道路掘削復旧監督事務費	123,666

1. 1. 2 管渠建設改良費（下水道課）

239,966,597円

1 委託業務

(1) 工事委託

件 名	施工地区	工 事 内 容
管渠耐震化工事委託	市内各所	非開削耐震工 付帯工 69箇所 一式

(2) 工事設計委託

件 名	対象地区	委 託 内 容
西部第1排水区枝線工事 詳細設計委託	田中町三丁目	実施設計 推進工法（中大口径） 一式 特殊人孔（H=5.0m未満） 1箇所 開削工法（内径1,200mm未満） 一式
雨水排水樋管ゲート改良 工事詳細設計委託	福島町三丁目 ほか	樋管改良設計 一式
管渠耐震化工事設計委託	市内各所	管渠耐震化設計 50基

2 請負工事

件 名	施工地区	工 事 内 容
汚水ます設置工事	市内各所	取付管工φ150 21箇所 汚水ます設置工 21箇所 付帯工 一式
南部第1処理分区枝線工事	東町一丁目	管布設工φ250 24.8m 人孔設置工（組立0号） 2箇所 取付管工φ150 2箇所 付帯工 一式
污水管浸入水対策工事	宮沢町一丁目 ほか	管渠更生工（反転・形成工法） 1,342.1m 水位計測工 一式 管渠内調査工 一式 付帯工 一式

1. 1. 3 ポンプ場建設改良費（下水道課） **2,200,000円**

工事設計委託

件 名	施工地区	委 託 内 容
ポンプ場耐水化改良 工事設計委託	郷地町三丁目	施設浸水対策工事設計 一式

1. 1. 4 流域下水道建設負担金（下水道課） **7,503,005円**

1. 1. 5 流域下水道改良負担金（下水道課） **27,788,975円**

1. 1. 6 固定資産購入費（下水道課） **1,246,000円**

固定資産の購入に係る事業

資産の種類	名 称	購入月日	耐用年数	金 額
工器具及び備品	カラーデジタル複合機	5月25日	5	1,085,000
	土木積算システム用パソコン	7月14日	4	161,000
合 計				1,246,000

1. 2. 1 企業債償還金（下水道課）

507,853,739円

1 目的別企業債償還元金及び利子

区 分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
公 共 下 水 道 債	413,041,655	33,481,293	446,522,948
流 域 下 水 道 債	94,812,084	7,597,286	102,409,370
合 計	507,853,739	41,078,579	548,932,318

2 借入先別企業債償還元金及び利子

区 分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
財 務 省	109,547,350	10,850,540	120,397,890
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	72,489,201	4,584,775	77,073,976
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	325,817,188	25,643,264	351,460,452
合 計	507,853,739	41,078,579	548,932,318

3 雨水・汚水別企業債償還元金及び利子

区 分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
雨 水	309,282,780	24,980,517	334,263,297
汚 水	198,570,959	16,098,062	214,669,021
合 計	507,853,739	41,078,579	548,932,318

4 目的及び雨水・汚水別企業債借入の状況

区 分	起債額 (千円)	借入先	借入年月日	利率 (%)	償還期間 (据置期間)
公共下水道債	55,800	財務省	令和4年 3月25日	0.3 0.4	15年 20年 (0)
うち雨水分 起債前貸	48,800				
うち雨水分 雨水管渠整備	7,000				
うち汚水分					
流域下水道債	37,600	地方公共 団体金融 機構	令和4年 3月30日	0.4	20年 (0)
うち雨水分					
うち汚水分	37,600				

5 借入先別企業債現在高の状況

借入先	令和2年度 末現在高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度償還額			令和3年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
財務省	636,665,249	55,800,000	109,547,350	10,850,540	120,397,890	582,917,899
郵便貯金・簡易 生命保険 管理機構	237,159,692		72,489,201	4,584,775	77,073,976	164,670,491
地方公共 団体金融 機構	3,439,158,893	37,600,000	325,817,188	25,643,264	351,460,452	3,150,941,705
合 計	4,312,983,834	93,400,000	507,853,739	41,078,579	548,932,318	3,898,530,095
うち 雨水分	2,653,358,121	55,800,000	309,282,780	24,980,517	334,263,297	2,399,875,341
うち 汚水分	1,659,625,713	37,600,000	198,570,959	16,098,062	214,669,021	1,498,654,754

1. 3. 1 基金積立金（下水道課）

106,771円

下水道事業財政運営基金

令和2年度末 現在高	令和3年度				令和3年度末 現在高
	積立額			取崩額	
	元金	利子	合計		
2,501,236,287		106,771	106,771		2,501,343,058